

令和6年度物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（令和7年度繰越分含む）【実施状況及び効果検証】

NO	事業名	概要・目的	実績	対象	事業 始期	事業 終期	事業費 (千円)	交付金 充当額 (千円)	効果検証	担当課	
1	住民税非課税世帯等支援給付金事業、住民税非課税世帯等支援子ども加算給付金事業、定額減税調整給付金事業	住民税非課税世帯等支援給付金事業	物価高騰に伴い、負担感が大きい低所得世帯（令和6年度住民税非課税化世帯及び令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯）の負担軽減を図るため、臨時的な措置として給付金を支給した。1世帯当たり10万円を給付。	<ul style="list-style-type: none"> 支給世帯数 260世帯 給付金 26,000千円 	令和6年度住民税非課税化世帯及び令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯	R6.2	R7.1	26,686	26,686	物価高騰の影響を受けている低所得世帯の経済的負担の軽減に寄与することができた。	介護福祉課
		住民税非課税世帯等支援子ども加算給付金事業	物価高騰に伴い、子育てをしている低所得世帯（令和6年度住民税非課税化世帯及び令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯）の負担軽減を図るため、臨時的な措置として給付金を支給した。1人当たり5万円を給付。	<ul style="list-style-type: none"> 支給世帯数 25世帯 支給対象児童数 49人 	令和6年度住民税非課税化世帯及び令和6年度住民税均等割のみ課税化世帯			2,515	2,515	物価高騰の影響を受けている子育て中の低所得世帯の経済的負担の軽減に寄与することができた。	すこやか健康課
		定額減税調整給付金事業	所得税・住民税の定額減税対象者で、年間の納税額が定額減税可能額より少なく、減税しきれないと見込まれる場合に、減税しきれない分を1万円単位で切り上げて給付。	<ul style="list-style-type: none"> 支給対象者数 2,620人（被扶養者は除く。） 給付金 105,830千円 	定額減税しきれないと見込まれる所得税・住民税の納税者			112,353	112,353	物価高騰の影響を受けている所得税・住民税の納税者の経済的負担の軽減に寄与することができた。	税務課
2	低所得世帯支援臨時給付金事業	物価高騰に伴い、負担感が大きい低所得世帯（住民税均等割非課税世帯）の負担軽減を図るため、臨時的な措置として給付金を支給した。1世帯当たり3万円、こども1人当たり3万円を給付。	<ul style="list-style-type: none"> 支給世帯数 1,527世帯 給付金 45,810千円 支給対象児童数 155人 	住民税均等割非課税世帯	R7.1	R7.8	52,175	52,175	物価高騰の影響を受けている低所得世帯の経済的負担の軽減に寄与することができた。	介護福祉課	
3	臨時給付支援サービス事業	物価高が続く中、各種給付支援を対象者に対してより早く給付するため、デジタル庁が構築する給付支援サービスシステムを導入したものを。	<ul style="list-style-type: none"> 給付支援サービス利用料 		R7.2	R7.7	759	759	各種給付支援事業を給付支援サービスシステムを導入することで対象者に対してより早く給付することができた。	総務課	
4	学校給食食材費等高騰対策支援事業	原材料高騰に伴う学校給食食材の購入費が上昇する中、物価高騰に係る給食費の値上げを抑えることで子育て支援を図るもの。	<ul style="list-style-type: none"> 値上げ分1食あたり30円 小学生 4,216千円 中学生 554千円 	町内に住所を有する小中学生の保護者等	R6.4	R7.3	4,770	4,220	物価高騰に係る給食費の値上げを抑えることで子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	教育課	
5	小中学校給食費無償化事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対応分）	保護者が負担する学校給食費を無償化及び補助することで、物価高騰の影響を受けている保護者等の経済的負担を軽減し、子育て支援を図るもの。	<ul style="list-style-type: none"> 保護者負担無償化分 40,022千円 区域外就学等の補助 832千円 	町内に住所を有する小中学生の保護者等	R6.4	R7.3	40,854	35,989	子育て世帯の負担軽減を図ることができた。	教育課	
6	はしかみ生活応援商品券事業（物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金対応分）	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民に対し、町内事業所で使用できる1万円分の商品券を町民全員に配布し、町民の生活を応援するとともに町内事業者を支援するもの。	<ul style="list-style-type: none"> 配付者数 12,422人 換金額 124,220千円 換金率 99.08% 	全町民（R7.2.1現在住民登録のある方）	R7.1	R7.8	130,491	52,447	エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた町民の生活を応援するとともに町内事業者を支援することができた。	産業振興課	